

2020年
製品事故動向について
(データ集)

2021年3月1日
経済産業省
産業保安G
製品安全課

目次

1.	重大製品事故の概況	3
	(1) 重大製品事故報告の受付状況	3
	(2) 重大製品事故の事故要因	7
	(3) 製品事故調査判定合同会議（第三者委員会）の活動状況	8
	(4) 製品別の重大製品事故の推移	9
	(5) 2020年の製品大分類における重大製品事故の製品別内訳	11
2.	リコール未対策品の重大製品事故の発生状況	13
	(1) 事業者の自主リコールの状況	13
	(2) リコール未対策品による重大製品事故の発生状況	14
3.	経年劣化対策（長期使用製品安全点検・表示制度）	16
	(1) 経年劣化による事故発生状況	16
	(2) 点検制度の施行状況	18
4.	N I T Eの製品事故情報収集の状況	20
	(1) 令和 元年度の製品事故情報収集の概要	20
	(2) 令和 元年度の事故情報上位品目	22
	(3) 非重大製品事故情報の活用状況	22
	(4) N I T Eにおける製品事故の未然防止対策の取組状況	22
	(5) 高齢者関連事故の収集	22
	(6) 子ども関連事故の収集	23
	(7) N I T Eによる重大製品事故調査の状況	24

1. 重大製品事故の概況

(1) 重大製品事故報告の受付状況

<2020年の機器別・被害別の受付件数>

	死亡		重傷		火災	一酸化炭素中毒	後遺障害	計
		(うち火災による死亡)		(うち火災による重傷)				
ガス機器	3	(3)	4	(2)	61	0	0	68 (7%)
石油機器	7	(6)	2	(2)	45	0	0	54 (5%)
電気製品	11	(8)	25	(1)	599	1	0	636 (62%)
その他	10	(0)	229	(1)	22	0	0	261 (26%)
合計	31 (3%)	(17)	260 (26%)	(6)	727 (71%)	1 (0%)	0 (0%)	1019 (100%)

注)：被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」(17件)、「火災」かつ「重傷」(6件)の件数を差し引いている。火災事故として報告された件数は749件となる。

- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」(1件)の件数を差し引いている。

- ・死亡者のほかに重傷者も発生した事故は、「死亡」として計上している。

<2011年から2020年の受付件数>

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
ガス機器	166 (15%)	172 (15%)	119 (12%)	109 (12%)	133 (15%)
死亡	10	5	6	3	3
重傷	10	16	7	6	4
火災	144	151	104	98	121
一酸化炭素	2	0	2	2	5
後遺障害	0	0	0	0	0
石油機器	151 (14%)	135 (12%)	134 (14%)	102 (11%)	92 (10%)
死亡	11	15	6	9	9
重傷	4	3	4	3	2
火災	136	115	123	89	81
一酸化炭素	0	2	1	1	0
後遺障害	0	0	0	0	0
電気製品	585 (53%)	624 (55%)	581 (59%)	561 (62%)	511 (57%)
死亡	6	16	6	12	8
重傷	29	30	34	16	27
火災	550	577	541	532	475
一酸化炭素	0	1	0	1	1
後遺障害	0	0	0	0	0
その他	207 (19%)	203 (18%)	153 (16%)	135 (15%)	155 (17%)
死亡	22	25	7	8	13
重傷	168	159	139	121	124
火災	16	18	7	6	18
一酸化炭素	0	1	0	0	0
後遺障害	1	0	0	0	0
合計	1109	1134	987	907	891

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」、「火災」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・死亡者と重傷者がそれぞれ発生した事故は、「死亡」として計上している。
- ・受付後に重大製品事故の要件を満たさなかったことが明らかになった事故は集計から覗いているため、合計が重大製品事故受付件数と異なる場合がある。

<2011年から2020年の受付件数（続き）>

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
ガス機器	82 (10%)	101 (12%)	93 (11%)	83 (7%)	68 (7%)
死亡	3	2	4	7	3
重傷	3	2	6	3	4
火災	74	94	78	70	61
一酸化炭素	2	3	5	3	0
後遺障害	0	0	0	0	0
石油機器	93 (11%)	71 (8%)	64 (8%)	75 (6%)	54 (5%)
死亡	9	8	5	7	7
重傷	1	2	1	0	2
火災	83	61	58	68	45
一酸化炭素	0	0	0	0	0
後遺障害	0	0	0	0	0
電気製品	528 (65%)	595 (68%)	526 (65%)	625 (51%)	636 (62%)
死亡	10	14	8	12	11
重傷	11	22	21	21	25
火災	506	558	495	592	599
一酸化炭素	1	1	2	0	1
後遺障害	0	0	0	0	0
その他	112 (14%)	106 (12%)	129 (16%)	439 (36%)	261 (26%)
死亡	7	10	11	12	10
重傷	91	75	91	394	229
火災	13	21	27	32	22
一酸化炭素	1	0	0	0	0
後遺障害	0	0	0	1	0
合計	815	873	812	1222	1019

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」、「火災」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・死亡者と重傷者がそれぞれ発生した事故は、「死亡」として計上している。
- ・受付後に重大製品事故の要件を満たさなかったことが明らかになった事故は集計から覗いているため、合計が重大製品事故受付件数と異なる場合がある。

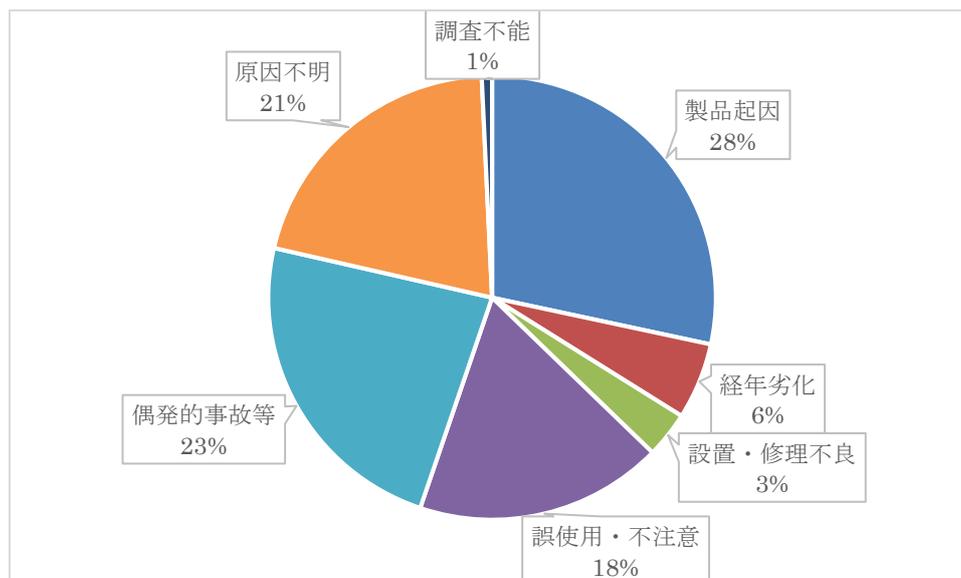
<2020年の生産国別の重大製品受付件数>

	日本	外国産							不明	計
		中国	マレーシア	韓国	タイ	台湾	その他外国産			
ガス機器	53	15	7	0	5	0	1	2	0	68
	(78%)	(22%)	(10%)	(0%)	(7%)	(0%)	(2%)	(3%)	(0%)	
石油機器	52	2	1	0	0	0	1	0	0	54
	(96%)	(4%)	(2%)	(0%)	(0%)	(0%)	(2%)	(0%)	(0%)	
電気製品	197	432	351	13	16	21	5	26	7	636
	(31%)	(68%)	(55%)	(2%)	(3%)	(3%)	(1%)	(4%)	(1%)	
その他	167	92	76	0	0	1	4	11	2	261
	(64%)	(35%)	(29%)	(0%)	(0%)	(0%)	(2%)	(4%)	(1%)	
合計	469	541	435	13	21	22	11	39	9	1019
	(46%)	(53%)	(43%)	(1%)	(2%)	(2%)	(1%)	(4%)	(1%)	

(2) 重大製品事故の事故要因

2007年から2020年までで、事故要因別に分類したところ、経年劣化を含めた「製品に起因する事故」は、全体の34%。

設置・修理不良、誤使用・不注意及び非製品起因（例えば他の製品火災のもらい火等）等、「製品自体に起因しない事故」は、全体の44%となっている。



製品起因	経年劣化	設置・修理不良	誤使用・不注意	偶発的事故等	原因不明	調査不能
3811	747	449	2407	3140	2775	100
28%	6%	3%	18%	23%	21%	1%
製品に起因する事故 34%		製品自体に起因しない事故 44%			その他 22%	

(3) 製品事故調査判定第三者委員会の活動状況

2007年4月3日に開催された消費経済審議会製品安全部会において、以下の事項を審議・判断することを目的として製品事故判定第三者委員会が設置され、2012年12月19日から2019年3月（平成30年度第3回会議）までは、消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会との合同会議（略称：製品事故調査判定合同会議）として開催。2019年6月21日（令和元年度第1回会議）以降は、消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会から消費者庁製品事故情報検討会との合同会議に組替えしている。

審議事項

- 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故のうち、製品起因であるか否か不明な事故について、メーカー名、型式名等を公表するにあたって、製品起因が主原因であるとは言えないとする判断の妥当性に関すること。
- 重大製品事故報告・公表制度の運用の適切性に関すること。等

2020年は、合同会議を4回開催。うち3回は書面審議。

令和元年度 第4回 令和2年 3月 ※書面審議

令和2年度 第1回 令和2年 6月 ※書面審議

第2回 令和2年 9月 ※書面審議

第3回 令和2年12月18日（対面審議）

※今年度は新型コロナウイルスの影響もあり、第1回、第2回は対面審議を見送り、第3回でオンラインによる参加者も含め対面審議を開催。

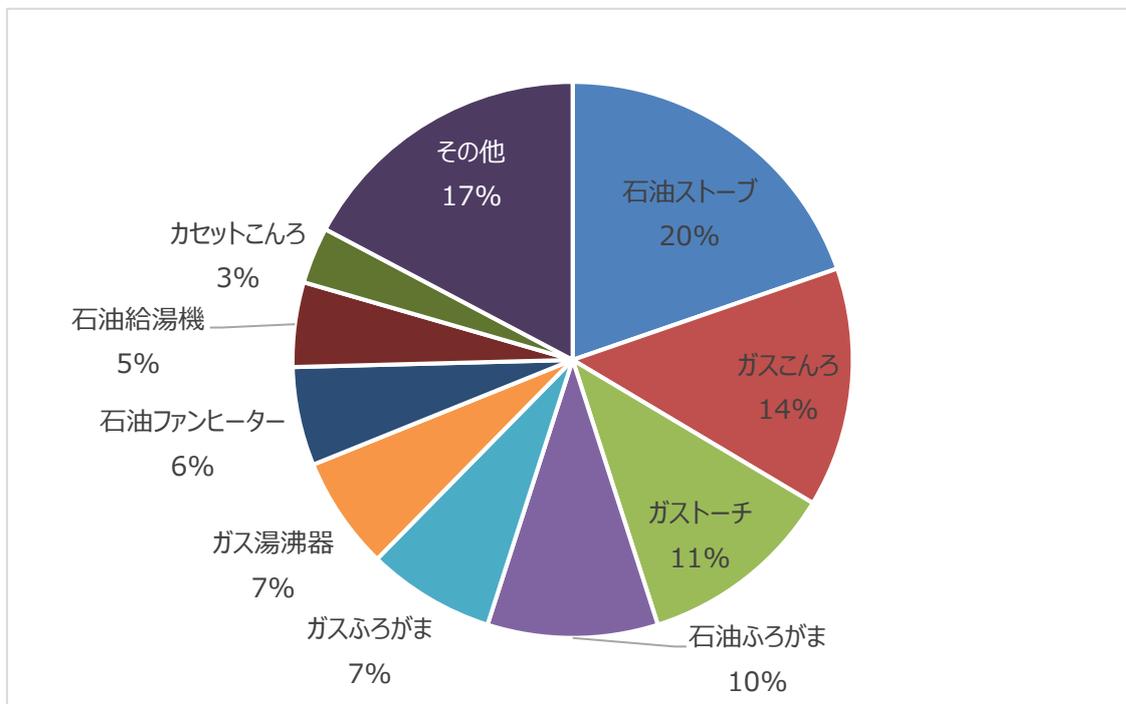
(4) 製品別の重大製品事故の推移

製品名	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
ガスこんろ	70	67	48	44	55
ガス湯沸器	31	17	14	9	16
ガスふろがま	22	33	25	27	18
ガストーチ	0	1	2	2	8
カセットこんろ	7	9	10	2	7
ガス栓	10	18	6	5	6
カセットボンベ	1	9	3	0	1
石油ストーブ	55	50	60	39	42
石油ファンヒーター	23	23	18	10	11
石油給湯機	45	40	37	30	23
石油ふろがま	23	15	17	14	10
油だき温水ボイラ	6	3	2	5	5
石油こんろ	0	3	1	2	1
エアコン	66	62	66	54	49
照明器具	37	40	16	32	40
ノートパソコン	5	8	2	21	26
電気掃除機	4	4	2	8	8
モバイルバッテリー	0	1	1	12	14
電気ストーブ	47	38	40	37	29
二次電池	7	5	6	20	12
電気洗濯機	31	41	34	24	29
電気冷蔵庫	29	39	35	20	21
電子レンジ	28	25	38	26	22
配線器具・延長コード	24	24	28	38	38
携帯電話機	6	4	10	12	8
直流電源装置	11	12	9	6	9
電気こんろ	18	21	13	22	15
テレビ	15	10	15	8	9
太陽光発電システム	9	6	5	8	14
扇風機	16	10	28	12	9
温水洗浄便座・暖房便座	8	11	4	7	10
ドライヤー	5	3	3	5	2
自転車	29	26	25	28	24
電動アシスト自転車	10	10	2	1	8
脚立・踏み台・はしご	22	19	25	15	19
自転車用幼児座席	12	3	0	0	0
いす	14	16	16	14	7
靴	14	19	10	8	7
除雪機	1	10	3	2	3
電動車いす	3	16	5	4	2
介護ベッド・手すり	18	11	5	2	9
ライター	4	6	2	2	3
なべ・やかん	4	4	5	6	1
玩具	1	0	1	3	0
冷水筒	2	0	0	1	0

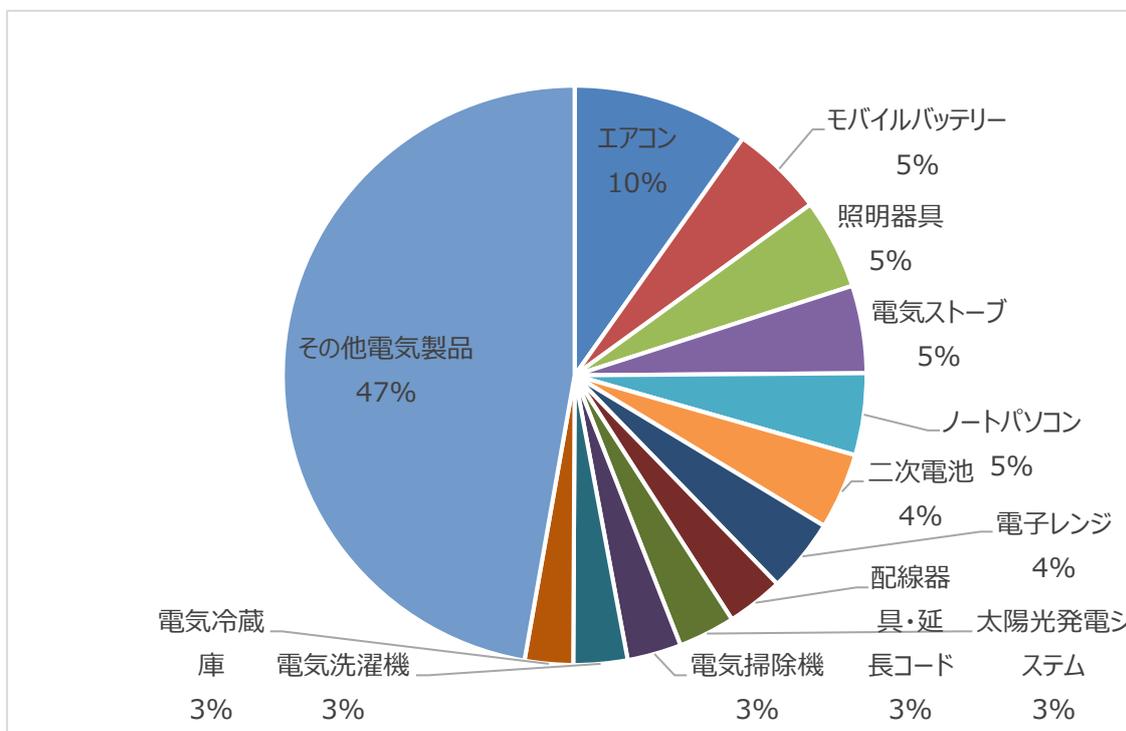
製品名	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
ガスこんろ	23	33	37	38	17
ガス湯沸器	9	12	19	11	8
ガスふろがま	20	17	12	10	9
ガストーチ	5	6	6	7	14
カセットこんろ	9	5	4	5	4
ガス栓	5	4	2	3	4
カセットポンペ	2	7	3	3	1
石油ストーブ	38	37	23	34	24
石油ファンヒーター	17	12	18	16	7
石油給湯機	22	17	19	11	6
石油ふろがま	14	2	3	9	12
油だき温水ボイラ	0	1	0	2	0
石油こんろ	0	2	1	1	1
エアコン	59	53	49	52	62
照明器具	27	27	43	44	32
ノートパソコン	25	35	31	39	29
電気掃除機	5	9	13	38	19
モバイルバッテリー	27	22	22	33	33
電気ストーブ	29	41	26	29	31
二次電池	11	8	13	29	27
電気洗濯機	21	21	13	20	19
電気冷蔵庫	24	28	25	20	17
電子レンジ	23	20	17	18	26
配線器具・延長コード	36	30	20	16	20
携帯電話機	14	20	12	15	15
直流電源装置	6	10	6	15	8
電気こんろ	12	9	10	13	5
テレビ	12	15	7	13	4
太陽光発電システム	13	18	17	13	20
扇風機	19	18	14	12	13
温水洗浄便座・暖房便座	2	9	2	10	6
ドライヤー	1	1	4	10	13
自転車	14	12	20	159	89
電動アシスト自転車	6	17	16	137	82
脚立・踏み台・はしご	20	7	8	16	14
自転車用幼児座席	0	0	0	15	2
いす	4	6	9	12	2
靴	4	5	7	11	6
除雪機	5	4	3	6	1
電動車いす	2	5	9	5	5
介護ベッド・手すり	1	7	7	4	8
ライター	3	5	3	4	1
なべ・やかん	4	0	0	4	2
玩具	2	4	1	4	1
冷水筒	0	0	0	4	3

(5) 2020年の製品大分類における重大製品事故の製品別内訳

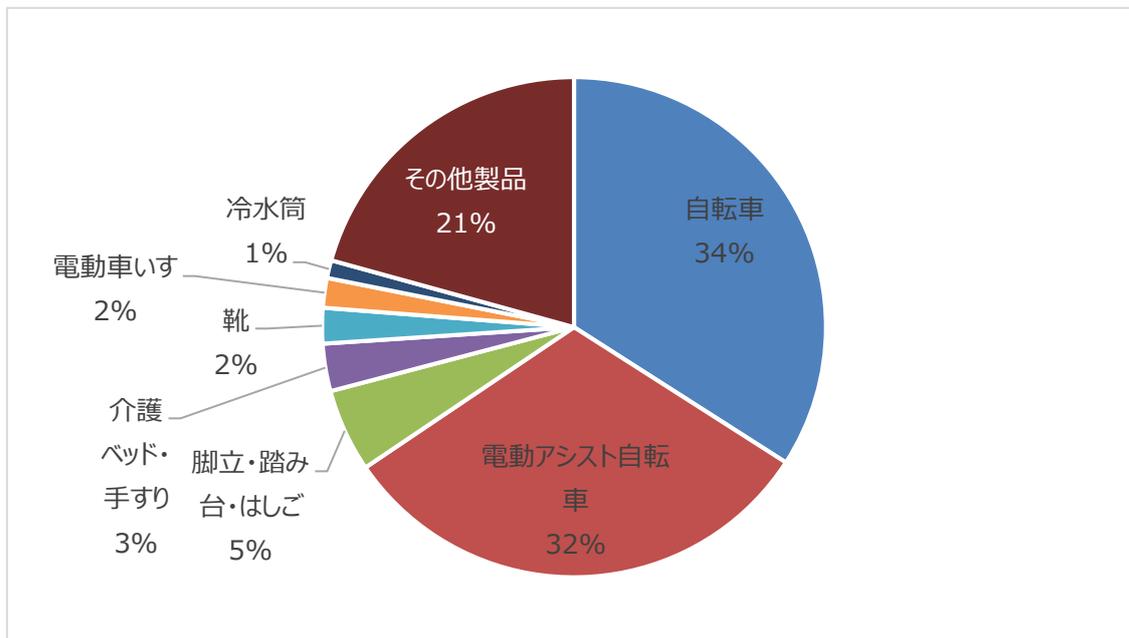
燃焼器具（ガス機器、石油機器）の重大製品事故122件の製品別内訳は以下のとおり。



電気製品の重大製品事故636件の製品別内訳は以下のとおり。



その他の製品の重大製品事故 261 件の製品別内訳は以下のとおり。



2. リコール未対策品の重大製品事故の発生状況

(1) 事業者の自主リコールの状況

2020年に、事業者が製品交換・無償修理等を行う自主リコールを開始した件数は79件であった。2007年以降、自主リコールの累計は1557件となった。

<各年度のリコール開始件数>

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
重大事故契機	37	51	25	21	18	20	19
重大事故契機以外	132	113	108	127	89	81	96
計	169	164	133	148	107	101	115

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
重大事故契機	26	14	23	13	20	18	11
重大事故契機以外	86	85	76	48	58	74	68
計	112	99	99	61	78	92	79

2020年に、重大製品事故の発生を受けて自主リコールを実施した件数は11件であった。平年以降、重大製品事故契機の自主リコールの累計は316件となった。

(2) リコール未対策品による重大製品事故の発生状況

リコール開始後、事業者が製品の回収等を告知しているにもかかわらず、回収・修理等の対策がとられていないリコール未対策品による重大製品事故が多数発生しており、重大製品事故全体の約1割を占めている。

<リコール未対策品による重大製品事故の受付状況>

製品名	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
電動アシスト自転車	1	4	1	2	0	0
ノートパソコン	1	1	0	0	0	8
電気こんろ	17	12	14	12	9	18
自転車	2	1	1	0	0	3
エアコン	8	12	6	7	5	12
電気ストーブ	10	10	21	5	9	12
石油ストーブ	12	15	18	7	6	5
電気洗濯機	10	7	8	10	12	12
石油ふろがま	12	4	7	5	10	8
自転車用幼児座席	0	2	8	1	0	0
電子レンジ	18	15	14	9	13	11
照明器具	1	0	1	0	0	1
脚立・踏み台・はしご	0	0	0	1	2	0
石油給湯機	30	28	22	13	19	12
空気清浄機	0	2	1	5	2	2
モバイルバッテリー	0	0	0	0	0	3
石油ファンヒーター	2	3	3	2	2	1
温水洗浄便座・暖房便座	0	1	1	0	2	4
電気こたつ	1	1	0	1	1	1
電気式床暖房	0	0	0	1	1	1
二次電池	0	0	1	0	0	0
その他	47	59	62	64	57	42
計	172	176	189	145	149	156

(注) 上記件数は、リコール開始以降に発生したリコール未対策品の事故件数であり、調査の結果、リコールの起因となった不具合とは別の原因による事故も含まれている。

＜リコール未対策品による重大製品事故の受付状況（続き）＞

製品名	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
電動アシスト自転車	1	2	0	0	22	21
ノートパソコン	17	12	11	9	16	9
電気こんろ	6	2	5	7	10	1
自転車	0	2	0	1	10	25
エアコン	3	7	6	8	9	4
電気ストーブ	11	9	16	7	8	2
石油ストーブ	9	11	6	5	5	1
電気洗濯機	10	5	3	2	4	4
石油ふろがま	6	6	2	2	4	2
自転車用幼児座席	0	0	0	0	4	1
電子レンジ	8	5	7	3	3	6
照明器具	1	1	2	4	3	1
脚立・踏み台・はしご	0	1	0	0	3	0
石油給湯機	4	8	3	4	2	0
空気清浄機	2	0	2	1	2	0
モバイルバッテリー	4	2	6	0	2	3
石油ファンヒーター	0	0	1	0	2	0
温水洗浄便座・暖房便座	0	1	4	0	2	0
電気こたつ	0	1	1	0	2	0
電気式床暖房	1	0	1	1	2	0
二次電池	1	1	1	1	2	0
その他	30	36	29	31	18	26
計	114	112	106	86	134	106

(注) 上記件数は、リコール開始以降に発生したリコール未対策品の事故件数であり、調査の結果、リコールの起因となった不具合とは別の原因による事故も含まれている。

3. 経年劣化対策（長期使用製品安全点検・表示制度）

（1）経年劣化による事故受付状況

2007年から2019年までに報告があった重大製品事故のうち、事故原因が経年劣化に起因する事故に関して、長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度の対象品目について整理するとともに、対象品目以外の製品で経年劣化に起因する事故が発生している製品について整理を行った。

<年度別経年劣化が原因とみられる事故の発生状況（5年間の推移）>

	製品名	経年劣化事故発生年						計
		2015 以前	2016	2017	2018	2019	2020	
点検制度	屋内式ガス瞬間湯沸器	10	1		1			12
	屋内式ガスふろがま（給湯付きを含む）	7						7
	石油給湯機（ふろがま付きを含む）	54	5	10	7	6	1	83
	石油ふろがま	14	3			1		18
	密閉燃焼（FF）式石油温風暖房機	1				1		2
	ビルトイン式電気食器洗機	10	1					11
	浴室用電気乾燥機	3						3
表示制度	扇風機	98	6	7	5	5		121
	エアコン（電気冷房機を含む）	27	2	4	2	1	1	37
	換気扇（レンジフード、床下用含む）	32	2	2	5	1		42
	電気洗濯機（乾燥装置を有するもの除く）	5						5
	ブラウン管テレビ	18	1	1				20
その他の品目	屋外式ガス瞬間湯沸器	24	1	3	7	2	1	38
	屋外式ガスふろがま（給湯付き含む）	13	3	1	2	1		20
	電気冷蔵庫	28	4	4	1	1		38
	電子レンジ	20	1			1	1	23
	照明器具（蛍光灯器具含む）	57	10	3	13	10	1	94
	インターホン	8	1		2			11
	温水洗浄便座（暖房便座を含む）	15		1		1		17

＜経過期間別の経年劣化が原因とみられる事故の発生状況＞

	製品名	経過期間							計	
		10年未満	10年以上 15年	15年以上 20年	20年以上 25年	25年以上 30年	30年以上 35年	35年以上 40年		40年以上
点検制度	屋内式ガス瞬間湯沸器		3	5	3				1	12
	屋内式ガスふろがま（給湯付きを含む）			1	1	3	2			7
	石油給湯機（ふろがま付きを含む）		18	22	20	16	6	1		83
	石油ふろがま			3	2	2	8	3		18
	密閉燃焼（FF）式石油温風暖房機			1	1					2
	ビルトイン式電気食器洗機		4	5	2					11
	浴室用電気乾燥機		1	1			1			3
表示制度	扇風機		1	3	5	4	11	40	57	121
	エアコン（電気冷房機を含む）		8	8	5	5	8	2	1	37
	換気扇（レンジフード、床下用含む）	1	1	5	3	7	11	12	2	42
	電気洗濯機（乾燥装置を有するものを除く）			1	1	2	1			5
	ブラウン管テレビ		3	4	9	3	1			20
その他の品目	屋外式ガス瞬間湯沸器		6	9	15	6	2			38
	屋外式ガスふろがま（給湯付きを含む）		5	6	3	5	1			20
	電気冷蔵庫		3	6	5	1	17	4	2	38
	電子レンジ		2	15	4	1	1			23
	照明器具（蛍光灯器具含む）	6	17	15	16	17	13	7	3	94
	インターホン		2	4	3	2				11
	温水洗浄便座（暖房便座含む）			5	7	3	2			17

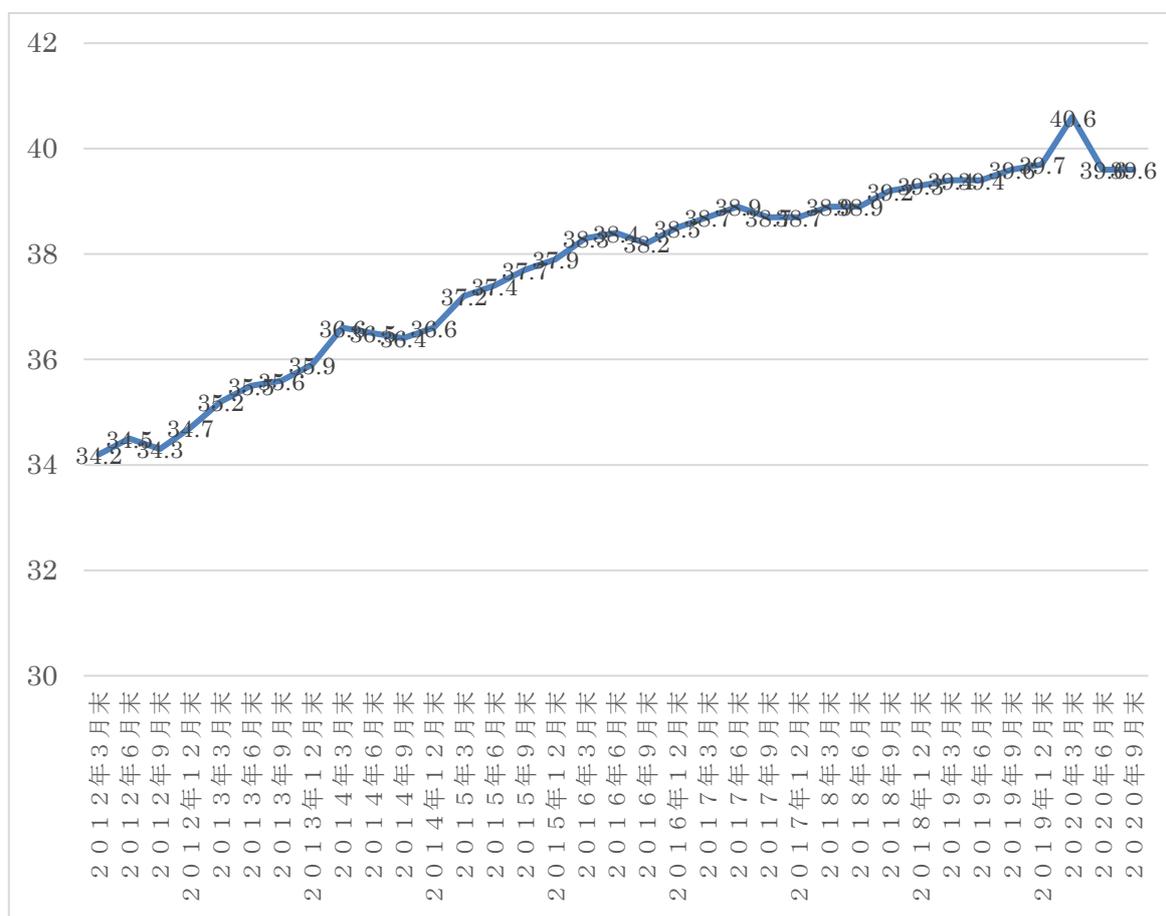
注：経過期間が不明のケースもあるため、前頁の「年度別経年劣化が原因とみられる事故の発生状況（5年間の推移）」の製品の合計の値が一致しない製品もある。

(2) 点検制度の施行状況について

<2020年9月末現在の所有者情報の登録状況>

		所有者情報 登録累計件数 (千件)	製造・輸入 累計台数 (千台)	累計登録率
合 計		11,529	29,095	39.6%
品 目 別	屋内式ガス瞬間湯沸器(都)	1,561	3,197	48.8%
	屋内式ガス瞬間湯沸器(LP)	1,057	3,085	34.3%
	屋内式ガスふろがま(都)	604	1,052	57.4%
	屋内式ガスふろがま(LP)	148	432	34.4%
	石油給湯機	1,691	3,936	43.0%
	石油ふろがま	109	288	37.8%
	密閉燃焼式石油温風暖房機	655	1,974	33.2%
	ビルトイン式電気食器洗機	2,616	6,360	41.1%
	浴室用電気乾燥機	3,084	8,767	35.2%

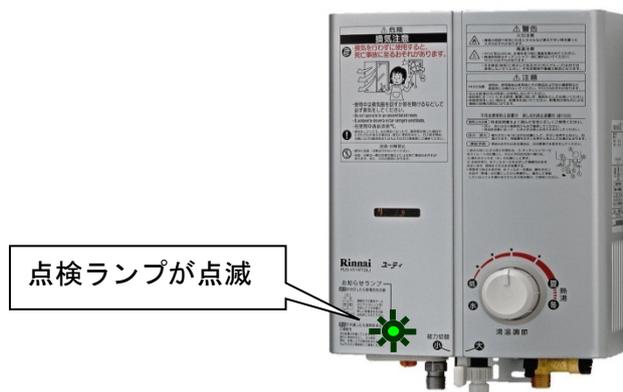
<所有者情報の登録率の推移>



特定保守製品への点検時期お知らせ機能の搭載

点検制度を補完するものとして、関係工業会では、自主基準を設け、当該機能を搭載した機器の普及を促進している。

<小型湯沸器の点検時期お知らせ機能の表示イメージ>



※使用回数や使用時間などにより、使用年数を推計し、使用時間が設計標準使用期間を過ぎると当該製品の表示部にランプを点滅させるなどして、所有者に対して点検時期の到来の目安を知らせる。メーカー等の点検員のみがリセットできるようにし、その際に、所有者に対し点検を促す。

<主な特定製造事業者等における生産台数に対する「お知らせ機能」搭載率>

	2012fy 搭載率	2013fy 搭載率	2014fy 搭載率	2015fy 搭載率	2016fy 搭載率	2017fy 搭載率	2018fy 搭載率	2019fy 搭載率
屋内式ガス瞬間湯沸器（都）	94%	94%	98%	98%	98%	98%	96%	96%
屋内式ガス瞬間湯沸器（LP）								
屋内式ガスふろがま（都）	92%	89%	90%	93%	95%	95%	91%	92%
屋内式ガスふろがま（LP）								
石油給湯機	52%	72%	74%	81%	87%	87%	87%	87%
石油ふろがま	0%	0%	48%	72%	94%	94%	77%	70%
密閉式石油温風暖房機	16%	66%	95%	98%	100%	100%	100%	100%
ビルトイン式電気食器洗機	95%	95%	97%	97%	98%	97%	97%	97%
浴室用電気乾燥機	43%	60%	69%	72%	71%	82%	98%	99%

留意：2019年度については4月から12月までの生産台数に対する搭載率
（出所）（一社）日本ガス石油機器工業会、（一社）日本電機工業会調べ。

1. N I T E の製品事故情報収集の状況

(2) 令和元年度の製品事故情報収集の概要

令和元年度にN I T E が収集した製品事故情報（重大製品事故及び非重大製品事故の合計）は、2428件であった。

複数の機関（情報源）から通知・報告された情報のうち重複分を除いた製品事故情報は、2173件であった。

<N I T E が収集した事故情報件数の推移>

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度(構成比)
家庭用電気製品	1722	1446	1617	1281	1276 (53%)
台所・食卓用品	20	16	155	27	22 (1%)
燃 焼 器 具	660	574	471	407	382 (16%)
家具・住宅用品	114	152	89	139	107 (4%)
乗物・乗物用品	81	57	72	95	463 (19%)
身のまわり品	92	79	80	128	126 (5%)
保健衛生用品	11	9	17	8	8 (0%)
レジャー用品	51	28	27	25	34 (1%)
乳 幼 児 用 品	11	13	24	14	8 (0%)
織 維 製 品	94	112	9	4	0 (0%)
そ の 他	0	1	0	0	2 (0%)
合 計	2856	2487	2561	2128	2428 (100%)

注) 同一事故について複数の機関（情報源）から重複して事故通知があった場合に、それぞれを1件として算出した数。構成比は小数点第一位を四捨五入。N I T E が収集した重大製品事故は1477件、非重大製品事故は951件であった。

<N I T E が収集した事故情報件数の推移（重複を除いたもの）>

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度(構成比)
家庭用電気製品	1574	1310	1444	1122	1119 (51%)
台所・食卓用品	19	16	155	27	21 (1%)
燃 焼 器 具	474	449	375	320	327 (15%)
家具・住宅用品	109	148	84	137	103 (5%)
乗物・乗物用品	72	50	67	86	436 (20%)
身のまわり品	80	73	72	120	119 (5%)
保健衛生用品	9	9	16	8	7 (0%)
レジャー用品	49	25	25	23	31 (1%)
乳 幼 児 用 品	10	13	21	13	8 (0%)
織 維 製 品	91	111	8	4	0 (0%)
そ の 他	0	1	0	0	2 (0%)
合 計	2487	2205	2267	1860	2173 (100%)

注) 同一事故について複数の機関（情報源）から重複して事故通知があった場合に、1件として算出した数。構成比は小数点第一位を四捨五入。

品目別の構成比は、家庭用電気製品が51%で昨年度と同様に半数を占めた。次に、乗物・乗物用品が20%を占め、昨年度までの上位2品目とは変化があった。これは、過去に発生した未報告の重大製品事故がまとめて報告された影響である。

事故情報の情報源別件数は、事業者からの報告(661件)、国の機関からの重大製品事故通知(1275件)が多く、情報源別の構成比は各々27%、53%であった。

<NITEが収集した事故情報件数の情報源の推移>

情報提供元 (報告書/通知者)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(構成比)
製造事業者等		1324	1070	1158	716	661 (27%)
自治体等		309	310	343	395	363 (15%)
消費生活センター等		154	119	113	96	57 (2%)
国の機関	重大製品事故	894	792	847	831	1275 (53%)
	その他	150	176	70	70	59 (2%)
消費者及び消費者団体等		0	0	0	0	1 (0%)
その他		25	20	29	20	12 (0%)
小計		2856	2487	2560	2128	2428 (100%)
新聞情報等		0	0	1	0	0 (0%)
合計		2856	2487	2561	2128	2428 (100%)

注)「製造事業者等」とは、製造、輸入、販売、公益事業者、業界団体をいう。「自治体等」には、消防、警察を含む。「国の機関」のうち、「その他」とは、病院や施設等からの通知のほか、ガス事業法等に基づき、国に報告されたもの等を含む。構成比は小数点第一位を四捨五入。

(3) 令和元年度の事故情報上位品目

令和元年度に事故情報の上位製品となった自転車、電動アシスト自転車については、過去に発生した同一施錠構造に起因する疑いのある未報告の重大製品事故がまとめて報告された影響である。また、電気掃除機については、サードパーティー製のバッテリーパックによる同様の事故が多発したため収集件数が急増した。

<N I T Eが収集した事故情報上位品目の件数の推移>

製 品	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
自 転 車	126	95	55	73	68	54	31	29	49	227
電動アシスト 自 転 車	31	26	21	29	17	13	12	28	27	202
エ ア コ ン	132	94	99	109	79	102	107	75	88	83
電 気 掃 除 機	20	27	20	18	19	16	16	12	29	78
ガ ス こ ん ろ	164	136	116	110	119	105	74	69	64	71
電 気 ス ト ー ブ	106	110	187	128	67	70	70	75	53	60
パ ソ コ ン	134	11	15	10	9	381	224	124	90	58
ガ ス 給 湯 器	105	129	121	393	258	129	100	64	68	58
照 明 器 具	47	60	30	37	85	75	64	38	85	57
ノ ー ト パ ソ コ ン	24	9	12	15	39	29	36	54	36	53

(4) 非重大製品事故情報の活用状況

非重大製品事故情報は、重大製品事故報告とともに、経済産業省、消費者庁、N I T Eの3者で定期的に安全対策の検討を行い、事故の再発防止、未然防止に活用している。

(5) N I T Eにおける製品事故の未然防止対策の取組状況

事業者による製品事故の未然防止対策を支援するため、N I T Eが有する事故調査資料の解析結果を活用した、「製品事故予測システム (SAFE)」の提供を行ってきた。本システムの利便性向上を図るため、NITE 事故情報データベースをあいまい検索できる Web サイト「SAFE-Lite」を公開し、事故発生シナリオ検索の Web サイト「SAFE-Pro」を開発している。また、製品安全センター業務報告会などで本システムの普及促進に努め、多くの事業者等で活用されることとなった。

さらに、輸入製品による事故の増加に対応するため、海外情報の収集や国際連携業務も実施した。

(6) 高齢者関連事故の収集

平成27年度から令和元年度までの5年間にN I T Eに通知された死亡事故は、合計224件あった。

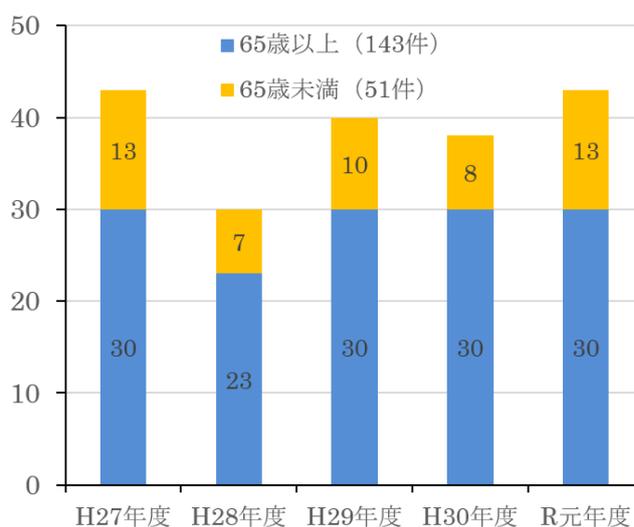
そのうち、被害者の年齢が判明した事故は194件で、65歳以上の死亡事故は143件（死亡事故全体の約64%）となっている。

令和元年度に限ると、死亡事故48件のうち、被害者の年齢が判明した事故は43件あり、65歳以上は30件（死亡事故全体の約63%）であった。

高齢者の死亡事故について、製品別でみるとガスこんろ、石油ストーブ、電動車いす、介護用具（介護ベッド用転落防止策、階段移動用リフト）等で複数件の事故が発生している。

高齢者の場合、とっさに危険を回避することが困難であることが考えられ、事故が発生したときに被害が大きくなる傾向があると考えられる。

製品名	件数	年齢区分		
		65歳以上	65歳未満	不明
ガスこんろ	7	4	1	2
石油ストーブ	6	4	1	1
電動車いす	4	3	1	0
介護用具	4	2	1	1
冷蔵庫	3	2	1	0
電気ストーブ	2	2	0	0
石油ファンヒーター	2	2	0	0
配線器具	2	1	1	0
カセットこんろ	2	1	1	0
その他(16製品)	16	9	6	1
合計	48	30	13	5



令和元年度に収集した死亡事故

平成27年度～令和元年度の死亡事故224件のうち、年齢が判明した194件の高齢者の事故

(7) 子ども関連事故の収集

平成27年度から令和元年度までの5年間に、合計101件の子ども（10歳未満）の製品事故がN I T Eに通知されている。令和元年度については、同一施錠構造の自転車に関連した子供の事故が急増した。

<人的被害を伴う子どもの重大製品事故数の推移>

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	総計
死亡	0	1	3	3	2	9
重傷	22	6	8	14	36	86
軽傷	2	2	1	1	0	6
総計	24	9	12	18	38	101

(8) N I T Eによる重大製品事故調査の状況

重大製品事故報告・公表制度により報告された重大製品事故については、経済産業省の指示により、N I T Eが原因究明のための技術調査を実施している。技術調査の結果は、リコール指導、規制強化、注意喚起等を行う際の貴重な情報として活用している。

令和元年度に経済産業省からN I T Eに調査を指示した重大製品事故の調査終了までに要した日数の平均は80日であった。

なお、調査期間が6か月を超過したものが25件あり、このうち、他機関や事業者による調査に時間を要したものが4件、N I T Eの調査に時間を要したものが21件あった。

<平成19年度～令和元年度における重大製品事故の平均調査日数>

